

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月16日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高 (千円)	36,629,113	38,697,183	150,682,056
経常利益 (千円)	1,101,669	1,248,752	3,581,695
四半期(当期)純利益 (千円)	695,251	653,694	1,754,515
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	679,278	586,931	1,654,991
純資産額 (千円)	12,943,004	14,125,567	13,891,024
総資産額 (千円)	39,190,506	47,913,757	48,473,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.10	83.48	223.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率 (%)	33.0	29.5	28.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年1月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況は続いておりますが、生産活動等徐々に回復の傾向がみえます。しかし、欧米経済の減速懸念や急激な為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界においても、消費者の節約志向や低価格志向が続く一方、原料価格の高騰などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給するため、前年に引き続き「第6次産業『真』の製販一体」という組織体制の強化に取り組んでまいりました。その一環としまして、販売体制を強化するため「Green's K鉄板ビュッフェ」の新規出店を進め、また新業態としまして、N.Y.スタイルの超小型デリinスーパー「デリマーケット」を新規開発いたしました。生産体制としましては、新規にM&Aを進め食鶏の生産・加工が可能な設備を取得しております。これにより安全・安心な原材料を確保し、既存の業態の強化を図っております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は386億97百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は11億65百万円（同5.7%増）、経常利益は12億48百万円（同13.4%増）、四半期純利益は6億53百万円（同6.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 業務スーパー事業

当第1四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店19店舗、退店5店舗、純増14店舗の結果、総店舗数は590店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア6店舗、地方エリア13店舗であり、新規出店50店舗を目標に物件情報の収集、加盟店への情報提供に注力し、店舗数の拡大を図っております。

商品戦略につきましては、引き続き、海外からの自社輸入商品を強化するとともに、国内外における製造子会社での商品開発、生産性の高効率化に注力することで、オリジナル商品のラインナップ増強に取り組んでまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は382億33百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### 神戸クック事業

中食・外食分野を展開しております神戸クック事業につきましては、「Green's K鉄板ビュッフェ」の出店が6店舗、新業態である「デリマーケット」の新規出店が2店舗ありました。

新業態の「デリマーケット」は、神戸物産グループの「食」の製販一体（SCM）のメリットを活かした商品構成が強みのグロサリーマーケットと、神戸クックのパーツアッセンブル方式でのレシピ開発を経て、メニュー導入されたデリを融合した超小型デリinスーパーで、当第1四半期連結累計期間に2店舗を出店し展開しております。

「Green's K鉄板ビュッフェ」につきましては、積極的な出店計画を実行し6店舗を新たに出店いたしました。「神戸クックワールドビュッフェ」につきましては、前連結会計年度末に引き続き全国で12店舗を展開し、「Green's K」も前連結会計年度末に引き続き全国で15店舗を展開しております。

以上の結果、神戸クック事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4億63百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は479億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少しました。資産の減少の主なものは、流動資産の減少15億11百万円及び固定資産の増加9億51百万円であり、流動資産の減少の主なものは現金及び預金の減少9億53百万円、売掛金の減少8億54百万円などであり、固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加9億33百万円などであり、

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少しておりますが、その主なものは、買掛金が24億65百万円、未払法人税等が3億41百万円減少し、長期借入金が増加した18億85百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は141億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加しました。

純資産の増加は、利益剰余金3億1百万円によるものであり、減少は為替換算調整勘定66百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日		8,800,000		64,000		

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,400	78,304	-
単元未満株式		500	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,304	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	969,100	-	969,100	11.01
計	-	969,100	-	969,100	11.01

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式は、969,166株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.01%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,016,191	23,062,719
売掛金	7,442,593	6,587,736
商品及び製品	3,730,992	3,801,622
仕掛品	381,228	465,818
原材料及び貯蔵品	438,969	424,926
その他	604,921	758,882
貸倒引当金	2,663	1,299
流動資産合計	36,612,232	35,100,406
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,828,462	4,117,142
土地	4,197,202	4,602,386
その他(純額)	2,262,818	2,502,811
有形固定資産合計	10,288,483	11,222,340
<b>無形固定資産</b>		
その他	334,535	365,991
無形固定資産合計	334,535	365,991
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,241,259	1,283,851
貸倒引当金	2,521	58,832
投資その他の資産合計	1,238,738	1,225,018
<b>固定資産合計</b>	11,861,757	12,813,351
<b>資産合計</b>	48,473,989	47,913,757



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,483,321	9,018,260
短期借入金	456,741	456,741
未払法人税等	875,799	534,225
賞与引当金	75,554	58,546
その他	1,130,090	1,273,198
流動負債合計	14,021,507	11,340,971
固定負債		
長期借入金	16,673,677	18,559,492
退職給付引当金	76,700	80,500
預り保証金	3,772,950	3,770,150
その他	38,130	37,075
固定負債合計	20,561,458	22,447,217
負債合計	34,582,965	33,788,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	7,384,014	7,685,321
自己株式	1,083,184	1,083,184
株主資本合計	14,560,973	14,862,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	669,949	736,712
その他の包括利益累計額合計	669,949	736,712
純資産合計	13,891,024	14,125,567
負債純資産合計	48,473,989	47,913,757

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	36,629,113	38,697,183
売上原価	34,252,807	35,905,900
売上総利益	2,376,305	2,791,283
販売費及び一般管理費	1,273,872	1,626,129
営業利益	1,102,433	1,165,153
営業外収益		
受取利息	7,632	5,891
持分法による投資利益	384	104
為替差益	12,969	164,028
受取賃貸料	26,837	21,542
補助金収入	750	37,893
その他	29,519	36,923
営業外収益合計	78,093	266,384
営業外費用		
支払利息	43,339	65,839
賃貸収入原価	23,367	20,120
デリバティブ評価損	-	52,286
その他	12,151	44,539
営業外費用合計	78,858	182,785
経常利益	1,101,669	1,248,752
特別利益		
固定資産売却益	-	624
貸倒引当金戻入額	65,492	-
為替換算調整勘定取崩額	20,698	-
その他	5	-
特別利益合計	86,197	624
特別損失		
固定資産除却損	2,010	8,685
特別損失合計	2,010	8,685
税金等調整前四半期純利益	1,185,855	1,240,691
法人税、住民税及び事業税	468,044	539,229
法人税等調整額	22,559	47,767
法人税等合計	490,603	586,997
少数株主損益調整前四半期純利益	695,251	653,694
四半期純利益	695,251	653,694

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	695,251	653,694
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,973	66,762
その他の包括利益合計	15,973	66,762
四半期包括利益	679,278	586,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679,278	586,931
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンポーターは新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	204,246千円	309,172千円
のれんの償却額	17,442千円	-千円
負ののれんの償却額	6,584千円	500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務ス パー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,359,952	269,160	36,629,113	36,629,113	-	36,629,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,229	-	231,229	231,229	231,229	-
計	36,591,181	269,160	36,860,342	36,860,342	231,229	36,629,113
セグメント利益又は損失( )	1,379,462	20,873	1,358,588	1,358,588	256,155	1,102,433

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 256,155千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務ス パー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	38,233,570	463,612	38,697,183	38,697,183	-	38,697,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361,900	1,654	363,554	363,554	363,554	-
計	38,595,470	465,267	39,060,737	39,060,737	363,554	38,697,183
セグメント利益又は損失( )	1,487,576	27,654	1,459,922	1,459,922	294,768	1,165,153

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 294,768千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

取得による企業結合

1. 平成23年11月設立の当社子会社である(株)グリーンポーターによる(有)岡山県プロイラーの事業譲受

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (有)岡山県プロイラー

事業内容 鶏肉の生産、加工、販売

企業結合を行った主な理由

業務スーパー事業の規模を拡大し、効率的に同事業を展開していくことを目的としております。

企業結合日

平成23年12月21日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 (株)グリーンポトリー

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月21日から平成24年1月31日まで

- (3) 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価

現金 147,437千円

取得に直接要した支出額 - 千円

取得原価 147,437千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

固定資産 147,437千円

計 147,437千円

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

2. 平成23年11月設立の当社子会社である(株)グリーンポトリーによる岡山県食鶏農業協同組合の事業譲受

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 岡山県食鶏農業協同組合

事業内容 生鳥の飼育、飼料・堆肥の生産販売

企業結合を行った主な理由

業務スーパー事業の規模を拡大し、効率的に同事業を展開していくことを目的としております。

企業結合日

平成23年12月21日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 (株)グリーンポトリー

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月21日から平成24年1月31日まで

- (3) 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価

現金 40,952千円

取得に直接要した支出額 - 千円

取得原価 40,952千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

固定資産 40,952千円

計 40,952千円

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円10銭	83円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	695,251	653,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	695,251	653,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,891	7,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

当社取締役、当社従業員、当社の子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)を発行する件

平成24年2月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、当社取締役、当社従業員、当社の子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者

当社の取締役6名60個	当社の従業員185名470個
当社子会社の取締役6名18個	当社子会社の従業員150名303個

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式85,100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式転換(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の数

851個とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。

4. 新株予約権と引換えに払込む金銭

金銭の払込みを要しないものとする。



5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とし、行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（割当日が取引の休日の場合、及び割当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

6. 新株予約権の権利行使期間

平成26年4月1日から平成32年10月31日までとする。

7. 新株予約権の割当日

平成24年3月21日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月15日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。